

パブリック・サービス研究分科会

講義年月日 6月8日(月) 午後2時00分～3時15分

講演者 中央大学文学部事務室 梅澤貴典氏

テーマ 「これからの大学図書館員に期待されているスキルとは？」

講義内容

1. 大学図書館職員を取り巻く、最近の変化

- ・ 学術情報のグローバル化や電子化に伴い、従来とは違うスキルも必要（語学・コンピュータ等）。
- ・ 学力低下や能動的に学んだ経験の乏しい学生が持つ、グーグルなどの検索エンジンからのコピーやペースト問題を踏まえた、情報の価値判断などを含む、企業人・研究者の卵に対する情報リテラシー教育とは？
- ・ 財政状況の悪化や18歳人口の低下に伴い、コスト意識や専門性の確立と主張、コンソーシアム等の相互協力が必要となっている。

2. アメリカにおける大学 Librarian のキャリアパス

- ・ 学問的専門性
人文・社会・自然などそれぞれの分野において、学士・修士・博士の学位を取得。
↓
- ・ 図書館情報学と現場体験
大学院で図書館情報学を学ぶと同時に Teaching Assistant として、学内の自分の専門分野の図書館で働く。
↓
- ・ 職業的専門性
司書として働くと同時に Faculty（教員職位）として教壇にも立ちながら、職場と学問の両面で自己研鑽を続ける。
- ・ 働きながらスキルアップをしていく環境が整えられている。

3. 日本における大学図書館職員の現状と課題

一般事務職として採用・育成（資格不要・学位不問）

- ・ 定期異動により、専門的なスキルが定着しない。また、キャリアが活かされる場が用意されていない。
- ・ 情報専門職としての教育研究支援は難しい。
- ・ 大学院卒レベルの知識を持つ人材にとって、専門性を活かせる職業としての魅力がない。
- ・ 大学図書館職員の独自性を育成するものがない。
- ・ 学生・研究者が支援を期待しなくなり、人事・財務部門も採用・育成に消極的になるという悪循環が生まれている。

4. これまでに議論されてきた解決策

- ・ 専門性のアピール・待遇の改善。
- ・ 大学院の拡充・社会人の受け入れ（働きながら学べる環境の整備）。
- ・ 高度な資格（認定制度）・・・疑問「大学図書館職員」という一つのくくりで良いのか？

5. 問題意識と研究の目的

「大学図書館」も多種多様

- ・ 教育大学（学部生対象）と研究大学（大学院生・研究者対象）では、必要なスキルが違うのではないか？
- ・ 各館が支援する対象別に分けて分析すれば、特に必要なスキルが分かるのではないか？
- ・ それが分かれば、有限な人的資源の効率的な採用・育成政策への応用ができるのではないか？

6. 調査と分析の方法（1）

- ・ 用いたデータ：質問紙調査「大学図書館の機能と職員の役割に関する調査」の結果
- ・ 実施時期：2007年8月
- ・ 実施方法：郵送法（一部メールによる送付）
- ・ 対象：全国の国公私立大学に勤務する大学図書館職員
- ・ 有効回答数：149（回収率75%）
「各レベルの支援達成度」と「スキルの修得度」を比較

調査と分析の方法（2）

質問項目1：下記7種類の「スキル・知識」に関する自己評価

- A. 「外国語の能力」
- B. 「コンピュータ活用の能力」
- C. 「電子ジャーナル・データベースに関する知識」
- D. 「レファレンス・情報リテラシー能力」
- E. 「図書館学の知識（資料組織・分類法・目録法など）」
- F. 「特定の学問分野に関する知識」
- G. 「対人コミュニケーション能力」

調査と分析の方法（3）

質問項目2：下記6つのレベルの利用者に対する教育研究支援達成度の自己評価

- ①. 「新生へへの導入教育」
- ②. 「学部レベル（課題レポート作成）の学習支援」
- ③. 「卒業論文執筆レベルの学習支援」
- ④. 「修士課程レベルの研究支援」
- ⑤. 「博士課程レベルの研究支援」
- ⑥. 「教員・研究者レベルの研究支援」

7. 分析の内容と結果

- ・コンピュータ能力はすべての支援で相関が強いが学年が上がると相関は低くなる→新入生には役立つ支援。
- ・外国語の支援では、新入生では低いが学年が上がると高く、院生相手では特に外国語能力が求められる。
- ・「コンピュータ」「レファレンス・リテラシー」「対人コミュ」は、新入生段階で相関が最高。学年が上がると相関が低くなる。→ 総合大学・教育大学における導入教育で重要。
- ・「図書館学」「学問主題」のピークは卒論支援レベル → 従来の大学図書館が目指していた支援内容。
- ・「外国語の能力」のピークは大学院（修士・博士）レベル → 研究大学における学術情報検索支援で重要。
- ・ 教員に関しては、学年レベル推移と無関係の動き。（外国語・学問主題以外、全ての相関係数がV字に再上昇）→ 高度で特殊な研究支援（新規データベース導入・特許情報）・資料組織・経営面・教育との連携など、対学生とは異種の能力が求められる。
- ・ 大学のミッションは多種多様 → 必要となるスキルは異なる。
- ・ 職員一人あたりの時間と能力は有限（万能選手は現れない）→ ミッション達成に必要なスキルに応じ、最適な採用育成計画を。

8. 人材採用・育成政策への応用（モデル図）

9. 本研究に臨んだ発端と経緯

- ・ 2004年秋・私大図書館協会の派遣を受け、図書館学の最先端校・イリノイ大学で学び、アメリカの図書館司書や大学職員の専門性の高さに圧倒される。（詳細は『大学図書館研究』74号参照）
- ・ 大学院レベルの学習研究支援スタッフの必要性を痛感するが、自分自身が大学時代に卒業論文すら書いていないことに気づく。
- ・ 図書館学を学ぶことを検討。自分1人は高度な司書になれるが、協会への恩返しには、大学図書館の世界を少しでも改善すべきでは？
- ・ より広い視野から、専門職制の改善を提唱できる知識と力を渴望し、東京大学大学院の大学経営政策コースで改善策を研究する。

10. 米国の事例 (1) Fundraising(財源の獲得)

- ・ 大学スタジアムでの試合収益金の一部を図書館に寄付
- ・ 工学図書館でのパソコンの寄付のお願いなどアピールが上手
- ・ ALA（アメリカ図書館協会）のポスターの収益金

米国の事例 (2) 愛される図書館であるために

- ・ 一年生を対象に文化祭等（オープンライブラリー）で、図書館の素晴らしさを伝えたり、景品を用意。

米国の事例 (3) Web の活用

- ・サポート体制が整っている。

米国の事例 (4) 図書館間の協力態勢

- ・コンソーシアムが整っており、どこかの大学に所属していれば無料で論文を入手できる。

米国の事例 (5) 寄付～歴史と現状～

- ・アメリカの寄付金総額は、GDP比 1.87% (日本の 16 倍) 約 23 兆 7,649 億円。(日本の 40 倍) *前田直之, “我が国における寄付社会の創造に向けて”, 日本総研コラム「研究員のココロ」, 2007 年 9 月 10 日
- ・1970 年代の国内インフレ・1980 年代の財政悪化 → レーガン政権は「小さな政府」を提唱・補助金の削減。代わりに税制優遇によって寄付活動を推奨。
- ・アメリカでは企業よりも、むしろ個人による寄付が盛ん。→ 寄付金総額の 76.5% が個人による寄付。*諸外国の税制に関する調査研究事業報告書. 新日本監査法人、2008、35p

⇒ 税制・宗教以外に、彼らに寄付をさせる要因は？

- ・資金調達としての学長・図書館長・図書館司書の活動。
- ・専門団体による情報の蓄積・提供による継続性の維持。 例：The Foundation Center
- ・ドナー情報の蓄積・管理 → 次の資金調達政策への展開。
- ・もう一つ、高度な支援への「感謝」もあるのでは？

11. 梅澤の研究テーマ (図書館業務の日米比較)

日本型とアメリカ型の違い → アメリカ型は専門業務と一般事務が切り離されている。

12. 大学職員の専門化へ向けた試案

改善への提言

- ・職員 (総合・専門) コア業務の切り分け → 戦略的なワークシェアリング。
- ・TA・RAの活用 → 将来、高度な専門知識を持つ人材が大学図書館職員を目指す下地作り。

大学共同での人材育成 (仮想職員スクール) → ひとつの大学でできる育成は、資材も効果も有限。私大連・私情協 etc. の研修も、複合的・有機的に統合。

以上